

アジア経済の現状と見通し : 2023年 8月

中国、香港、シンガポール

中国は、4-6月期の実質国内総生産(GDP)が前期比0.8%増と、1-3月期の同2.2%増から伸びが顕著に鈍化しました。足元、特に不動産投資が低調であるほか、個人消費が減速しつつあります。そうした中で中国政府は、今年の経済成長率目標(5%前後の実質GDP増加率)を達成すべく、不動産市場や個人消費などの支援策を強化する見込みです。**香港**は、個人消費は底堅い推移が見込まれますが、中国本土の景気減速に伴う輸出の低迷が当面の経済成長を圧迫する見通しです。**シンガポール**は、景気拡大基調は続いているものの、当面、輸出の低迷などのため緩やかな経済成長にとどまる見込みです。

図表1.中国の株価と為替 (円/人民元)



(注) 直近は2023年7月末値
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表2.香港の株価と為替 (円/香港\$)



(注) 直近は2023年7月末値
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表3.シンガポールの株価と為替 (円/シンガポール\$)



(注) 直近は2023年7月末値
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

韓国、台湾

韓国は、4-6月期の実質GDPが2期連続の前期比増を示したものの、個人消費などの勢いは乏しく、今年は低めの経済成長率となる見通しです。**台湾**は、政府の消費刺激策などが景気を下支える見込みですが、電子製品などの輸出の伸びは当面低調となりそうです。

図表4.韓国の株価と為替 (円/100₩)



(注) 直近は2023年7月末値
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表5.台湾の株価と為替 (円/台湾\$)



(注) 直近は2023年7月末値
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

● アジア金融市場の見通し

(株式) アジア株は当面、底堅い推移が予想されます。米国の利上げ停止観測のほか、アジア各国は緩やかながらも景気拡大基調が続くと見込まれることが、株価を支える見通しです。とはいえ、韓国、台湾、ベトナムなどについては今年、株価が大幅に上昇していることから、高値警戒感がそれらの株価を圧迫する場面もありそうです。

(為替) アジア通貨は当面、対ドルで底堅い動きが予想されます。米国の利上げ停止観測などが、ドル高圧力を和らげる見込みです。一方、対円では、日銀による金融緩和策の修正観測を受け、アジア通貨安圧力がやや優勢となりそうです。

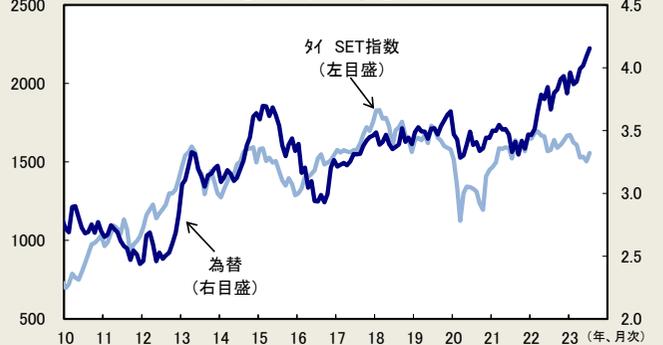
(金利) アジアの長期金利は当面、明確な方向感を欠く展開が予想されます。米国の利上げ停止観測に加え、アジアの多くの国におけるインフレの鈍化が、金利上昇を抑制する見通しです。ただ、米国で追加利上げが行われる可能性も残存しており、米国やアジアの金利低下余地は限られそうです。

アジア経済の現状と見通し : 2023年 8月

タイ、インドネシア、マレーシア

タイは、観光業の回復傾向が続くと見込まれる上、インフレの鈍化が個人消費を支えるとみられる中、景気拡大基調が当面継続すると予想されます。ただし、5月の総選挙後に政局が不安定となっており、経済政策をめぐる不透明感が株価などの重しとなる可能性もありそうです。**インドネシア**は、インフレの鈍化などを背景に個人消費は堅調な動きを示しているものの、世界景気の減速を受け輸出は引き続き低調な伸びにとどまる見込みです。**マレーシア**は、インフラ投資の加速などが見込まれますが、製造業の不振などのため、今年の経済成長率は昨年成長率を顕著に下回ると予想されます。

図表6. タイの株価と為替 (円/バーツ)



(注) 直近は2023年7月末値
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表7. インドネシアの株価と為替 (円/100ルピア)



(注) 直近は2023年7月末値
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表8. マレーシアの株価と為替 (円/マレーシアリンギット)

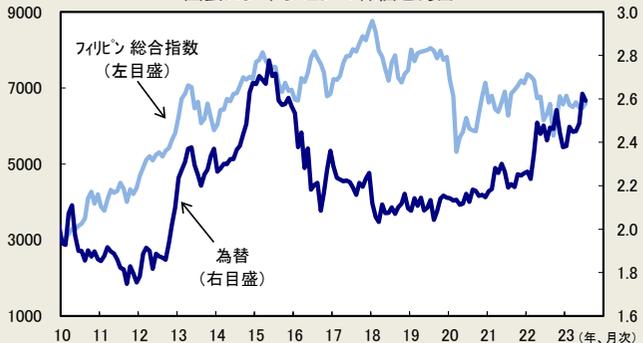


(注) 直近は2023年7月末値
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

フィリピン、ベトナム

フィリピンは、失業率の低下が個人消費を支える見込みですが、輸出の伸び悩みが当面の経済成長を圧迫する見通しです。**ベトナム**は、インフレ鈍化に伴う金融緩和を背景に鉱工業生産は持ち直しの動きを示しており、今年後半は景気拡大基調が強まる見通しです。

図表9. フィリピンの株価と為替 (円/フィリピンペソ)



(注) 直近は2023年7月末値
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表10. ベトナムの株価と為替 (円/100ベトナムドン)



(注) 直近は2023年7月末値
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

インド

インドは、鉱工業生産は底堅く、景気拡大基調が続く見通しですが、インフレが個人消費などを当面圧迫する可能性もあります。

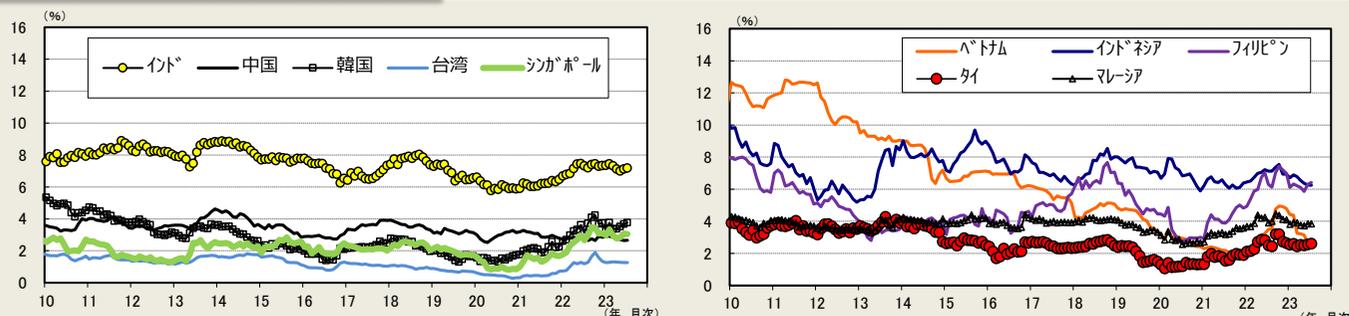
図表11. インドの株価と為替 (円/ルピー)



(注) 直近は2023年7月末値
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

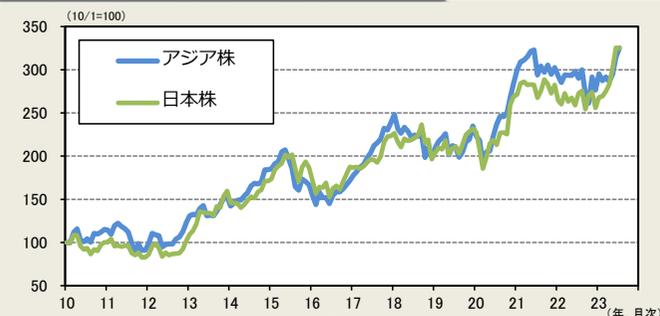
アジア経済の現状と見通し : 2023年8月

図表12. アジア各国・地域の長期金利



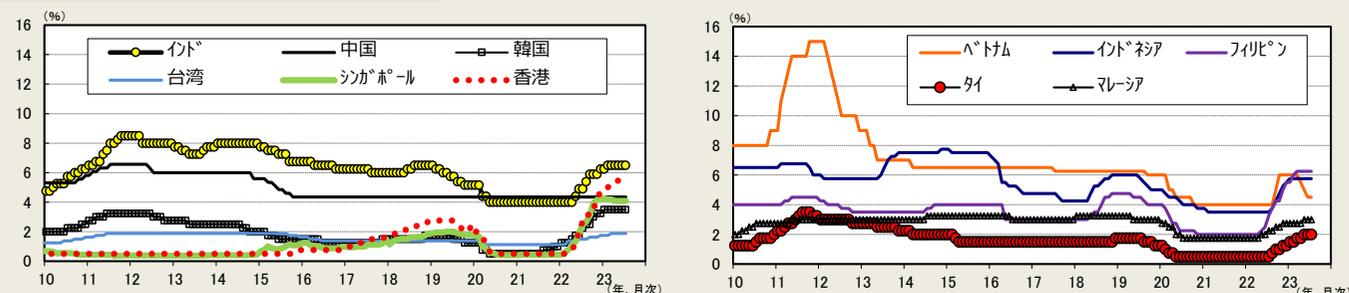
(注) 長期金利は10年国債利回りの月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表16. アジア株と日本株



(注) アジア株: MSCI Emerging Market Asia Index (円ベース)
 日本株: 日経平均株価
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表13. アジア各国・地域の政策金利



(注) シンガポールは、参考金利としてインターバンク3か月物金利、ベトナムはファイナンス金利、インドネシアは2016年4月より7日物リバースレポ金利を表示している。
 (出所) 各国通貨当局、Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表17. 東アジア各国・地域の経済見通し

	①実質GDP成長率			②インフレ率 (前年比、%)		
	2022	2023 (予)	2024 (予)	2022	2023 (予)	2024 (予)
中国	3.0	5.2	4.5	2.0	2.0	2.2
NIEs						
韓国	2.6	1.4	2.4	5.1	3.5	2.3
台湾	2.4	2.1	2.6	2.9	1.9	1.7
香港	-3.5	3.5	3.1	1.9	2.3	2.4
シンガポール	3.6	1.5	2.1	6.1	5.8	3.5
ASEAN						
タイ	2.6	3.4	3.6	6.1	2.8	2.0
インドネシア	5.3	5.0	5.0	4.2	4.4	3.0
マレーシア	8.7	4.5	4.5	3.3	2.9	3.1
フィリピン	7.6	6.2	5.5	5.8	6.3	3.2
ベトナム	8.0	5.8	6.9	3.2	5.0	4.3
インド	7.2	6.1	6.3	6.7	4.9	4.4

(注) インドは年度データ (4月~翌年3月)
 実績はBloomberg、斜体数字は国際通貨基金 (IMF) の予測
 (出所) Bloomberg、IMFよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表14. 債券利回りの比較



(注) アジア債券: アジア10か国 (図表12参照) の10年国債利回りの単純平均
 先進国債券: 米国10年国債、国内債券: 新発10年国債
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表15. アジア通貨とドル円



(注) アジア通貨: Bloomberg Asia Dollar Index
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

(2023.8.8 シニアストラテジスト 鈴木 和仁)

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

◆ご購入時の費用…購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)

◆ご換金時の費用…信託財産留保額 上限0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

◆運用管理費用(信託報酬)…純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)

◆その他の費用…監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。